

MRI ECONOMIC REVIEW

株式会社三菱総合研究所
政策・経済研究センター

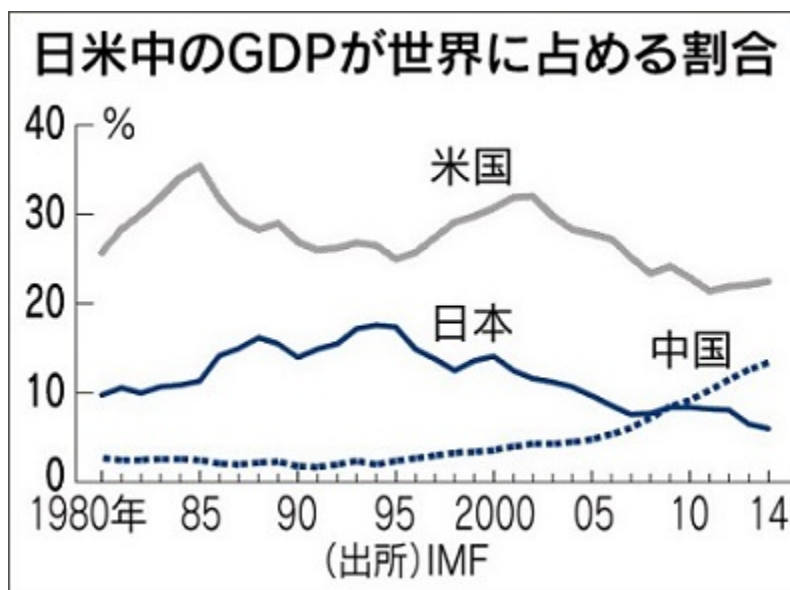
米大統領選の行方(9) 大国の役割に変化の兆し

経済格差の拡大など国内情勢だけでなく、世界における米国の位置づけの変化や海外情勢も、今回の大統領選に影響を与えている。新興国の台頭や世界の安全保障への関与低下などにより、米国一極の状況は変化しつつある。大国として国際社会の秩序・ルール形成をけん引する役割を続けるべきかどうか、米国内の世論は揺れている。

経済面をみると、かつて世界の名目国内総生産（GDP）の約30%を占めていた米国の割合は、2014年には約23%に下がった。依然として世界最大の経済大国であることに変わりはないが、以前ほど世界経済を引っ張る力はない。環太平洋経済連携協定（TPP）などの貿易協定についても、米国主導での世界経済のルール作りを評価する見方よりも、国内雇用を脅かすと考える保護主義的な見方が広がる。

外交面でも、米国の世界への関与はオバマ政権下で変化してきた。ブッシュ政権時のイラク戦争で米国は疲弊。税金で戦費を賄うことへの反対も強く、オバマ政権は公約通りイラクから撤退を決定した。だが、その後米国が海外への関与を弱めている間に、中東では過激派組織「イスラム国」(IS)が台頭。ロシアや中国の領土拡張を目指す動きなども強まった。外交・安全保障面の不安が高まり、米国内では、オバマ政権の外交に対する不満もくすぶる。

民意は自由貿易を避ける内向き志向と、世界の秩序維持に向け他国への介入を強める外向きの志向を併せ持つ。非主流派の主張は極端だが民意に沿い、支持につながっている。米国は大国の役割の果たし方を模索している。



※本コラムは、日本経済新聞の「ゼミナール」に2016年3月4日から17日まで10回にわたり掲載されたものです。

内容の全部または一部を無断で複写・転載することは禁止されています。